

地域間の課題 市町村の連携で

入学準備 支給の違いに配慮

新入学の時期です。就学援助の入学準備金の利用が年度を超えた転居の際にも、確実に利用できるよう市町村連携の強化を求めました。(2/15 少子高齢社会対策特別委員会)

就学援助は、経済的な理由で困難な家庭の小中学生の学用品費・給食費に援助を行い、義務教育を保障する大変重要な事業です。道内では約8万人(16年度)が利用しています。これまで、準備金の入学前支給と事業対象の充実を求め、生徒会費、PTA会費、部活費に対象が拡大され、入学準備金は制服等の購入に大きな費用がかかる入学前支給が増加しています。

ところが、市町村で支給時期が違いため、入学準備金を4月に支給する自治体から3月支給の自治体に転居し、利用できない例がありました。

真下議員は、「乳幼児医療給付の請求は2018年8月の診療分から現物支給となりたいへん歓迎されている。就学援助も不利益なく利用するため市町村間の調整が必要」と質問。粟井是臣少子高齢化対策監は「とりくみに地域格差が生じている。地域間の課題も明らかにし、関係機関との連携強化・市町村支援につとめる」と答弁しました。また、道教委は、就学援助に関する年度末の課題への配慮を通知する方向です。

くらし第一の20年度予算編成を 予算・組織もカジノは断念求める



「地域の医療守って」の声届ける

2月4日、日本共産党道議団(団長 真下紀子議員)は、鈴木直道知事に暮らし第一で2020年度予算編成を行うよう求め、要望書を提出し、短時間の意見交換をしました。

くらし支援の充実を

厚生労働省が発表した「公立病院・公的病院の再編統合」問題で、再編統合ではなく安心の医療体制の確立を求めました。また、高額化している国民健康保険料を、生計費を割ることなく、誰もが納

付できる健康保険料にするよう求めました。そのため市長村が行う繰り入れを禁じることなく、道として財政支援を行ない、保険料引き下げを実現するよう要望しました。JR北海道の地方路線問題は、法改正を見据えて正念場となります。広域な北海道の事情を考慮した地方路線の維持を強く要望しました。

カジノは断念求める

カジノを含むIRの見送りを表明した鈴木直道知事に対し道民は大変歓迎しているとのべた真下議員。「予算編成の上でも組織上も、カジノを断念するという英断を求めます」とのべました。

鈴木直道知事は、「カジノをめぐる事件の推移をみて予算とIRに関する組織を検討している」と応じ、あくまでIRに固執していました。



ローマ教皇からの「核兵器禁止メッセージ」

環境生活委員会の視察で訪れた広島市・平和記念資料館。20世紀、世界では多くの植民地が独立して主権国家となりました。「格差をなくし平和に生きる」という希望をもった国々の人々が世界中でも主人公となり、広島・長崎の被爆者と核兵器禁止を求める国際署名を大きく後押し。被爆国・日本の署名が世界に共感を広げ、核兵器禁止条約の発効へ着実に歩みを進めています。

昨年広島を訪れたローマ教皇の核兵器禁止への願いを込めたメッセージが展示され、「核兵器禁止運動は世界を動かす力」だと実感したと真下議員。

水道の耐震化・老朽化対策促進求める

技術者確保に地域社会再生事業活用を

全国で問題となっている水道管の老朽化対策の遅れ。4日の環境生活委員会、共産党の真下紀子議員が質問。北海道の水道管路は約3万6千km（2017年度末）、そのうち法定耐用年数40年を超えているのは7%、全国平均より高くなっています。地域防災拠点施設の水道耐震化が低迷していることと明らかにしました。

◇財源・技術職員確保課題

北海道は広大で人口密度が低いため、水道管路の延長が長く、更新や耐震化には長い期間と多額の費用が必要となります。上水道事業、水道用水供給事業は10年間で2500km以上の管路を更新していますが、17年度更新率はわずか0.7%です。耐震化済みの主要管路は44%、浄水場は22%、配水池は約49%です。

耐震化計画を策定しているのは、主要管路で41%、浄水場と配水池で21%にとどまっています。また、地域防災拠点施設の耐震適合率は28%と低迷したままです。

道は、更新財源や技術職員の確保が大きな課題とし、水道広域化推進プランを策定をすすめるため、11カ所地区別検討会議を開催していると答えました。

◇広域化ありきで解決しない

真下議員は、広域化・事業統合ありきでは解決しないと主張。国の財政措置のかさ上げを求めることや、技術者不足に対して国の地域社会再生事業（仮称）を活用するなど、道が役割を果たすよう求めました。築地原康志環境生活部長は、「国

に対し、計画的な施設整備に要する予算の確保を求めている。技術者の確保などにとりくんでいく」と答えました。



◇国の対策活用と強化を

水道料金は、5年間で26市町村が値上げ（消費税影響分を除く）する中、水道料金滞納はのべ約41万4千件、そのうち約4%にあたる約1万8千件が給水停止されています。

「生活困窮が理由の給水停止は慎重であるべき」と指摘すると、道は「督促状に福祉部局の連絡を記載、生活困窮者自立支援制度や水道料金減免制度の適応などの対応を行っている」と答弁しました。

新型コロナウイルス対応を速やかに

受診対応きめ細かに

新型コロナウイルス対策について、4日の保健福祉委員会、5日の食と観光対策特別委員会で宮川潤議員が質問しました。

保健福祉委員会で、感染を疑う患者の特定方法、検疫体制の強化、医療機関への通知やマニュアルの提供などについて質問。

道は「保健所を通じて新型コロナウイルスによる肺炎を念頭に置いた診療を行うよう周知徹底している」と答弁。医療機関から



の問い合わせには保健所の相談窓口等できめ細かく対応する」と答えました。わかりやすい対応手順が職員に周知されることが重要と指摘。また、国民健康保険証を持っていない方や資格証明証の場合、発熱しても高額な窓口負担を懸念して受診を躊躇し、感染拡大につながることを考えられるため、緊急の保険証交付が必要と求めました。

道 影響把握鈍い

新型コロナウイルスの感染拡大で中国からの観光客が減り続けた場合、道内の観光業への影響は200億円を上回ると道が発表しました。しかし、

食と観光特別委員会には影響試算の報告もありませんでした。宮川議員はインバウンドに頼った観光をすすめるながら影響を軽んずるような道の対応に、「道の動きは鈍いと言わざるを得ない」と指摘しました。

また、ある飲食店が「中国人入店禁止」と貼り出したと報道されている問題で、「感染に乗じて、特定の民族・国民に対する憎悪や攻撃はもつてのほか。観光客と住民が互いにリスペクトする交流ができるようにすべき」とたたきました。

三瓶徹観光振興監は、具体的対応への言及は避け、「冷静な対応、正しい知識による観光客の安全安心を確保するよう努める」と答えるにとどまりました。